

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度調	人口	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	人口	増減率	産業構造	第一産業	第二産業	第三産業	都道府県名	団体名	市町村	類型	V-1
		3,107	24,305	23,274	4.4%	令4.1.1	24,282	23,593	3,107	3.1%	区分	令和2年度調	平成27年度調	23	3617	愛知県	大口町	地方交付税種地	2-6
		人口密度	13,611	1,786		令4.1.1	24,322	23,658	3,107	3.1%	第一産業	146	190						
			増減率			令4.1.1	増減率				第二産業	1.2	1.7						
						令4.1.1					第三産業	4,736	4,550						
						令4.1.1					第1次	39.5	40.1						
						令4.1.1					第2次	7,097	6,617						
						令4.1.1					第3次	59.2	58.3						
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税		5,270,528	51.0	5,270,528	81.3	区	収入金額	構成比	超過課税分	指定団体等	収入金額	構成比	超過課税分	令和3年度	令和2年度				
地方自治体交付金		92,587	0.9	92,587	1.4	市	個人均等割	5,270,528	100.0	旧新産業	10,334,816	100.0	12,468,245						
配当交付金		2,458	0.0	2,458	0.0	町	所得割	5,270,528	100.0	旧工特産	9,802,021	100.0	12,207,771						
株式等譲渡所得割交付金		30,321	0.3	30,321	0.5	村	法人均等割	1,945,956	36.9	旧産炭	532,795	5.2	260,474						
分攤課税所得割交付金		34,829	0.3	34,829	0.5		個人所得割	42,812	0.8	山採炭	349,261	3.4	80,367						
地方消費税交付金		706,722	6.8	706,722	10.9		市町村民税	1,434,742	27.2	近畿	183,534	1.8	180,107						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-		法人所得割	96,684	1.8	中	3,427	0.0	50,181						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		固定資産税	371,718	7.1	東	90,523	0.9	65,661						
自動車取得税交付金		1	0.0	1	0.0		うち純固定資産税	3,072,409	58.3	北	-	-	-						
軽油引取税交付金		-	-	-	-		軽自動車税	64,036	1.2	東	-	-	-						
自動車環境性能割交付金		17,324	0.2	17,324	0.3		市町村たばこ税	172,454	3.3	西	-	-	-						
法人事業税交付金		152,500	1.5	152,500	2.4		特定土地保有税	-	-	南	-	-	-						
地方特例交付金等		136,503	1.3	136,503	2.1		法定外普通税	-	-	東	-	-	-						
個人住民税減収補填特例交付金		40,803	0.4	40,803	0.6		法定目的税	-	-	西	-	-	-						
自動車税減収補填特例交付金		5,852	0.1	5,852	0.1		入湯税	-	-	東	-	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金		1,265	0.0	1,265	0.0		事業所税	-	-	南	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		88,783	0.9	88,783	1.4		都市計画法	-	-	北	-	-	-						
地方交付税		20,312	0.2	-	-		水利地益税等	-	-	西	-	-	-						
普通交付税		-	-	-	-		法定外目的税	-	-	東	-	-	-						
特別交付税		20,312	0.2	-	-		旧法による計	5,270,528	100.0	西	-	-	-						
職災復興費特別交付税		-	-	-	-		入湯税	-	-	南	-	-	-						
(被服費特別交付金)		6,464,085	62.0	6,464,085	98.4		事業所税	-	-	東	-	-	-						
交通安全対策特別交付金		4,664	0.0	4,664	0.1		都市計画法	-	-	南	-	-	-						
分担金・負担金		8,205	0.1	-	-		水利地益税等	-	-	北	-	-	-						
使手用材料		77,188	0.7	23,754	0.4		法定外目的税	-	-	西	-	-	-						
手数料		23,068	0.2	-	-		旧法による計	-	-	東	-	-	-						
国庫支出金		1,977,289	19.1	-	-			-	-	南	-	-	-						
国有提供交付金		-	-	-	-			-	-	北	-	-	-						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-			-	-	西	-	-	-						
都道府県支出金		542,764	5.3	-	-			-	-	東	-	-	-						
財産収入		27,829	0.3	-	-			-	-	南	-	-	-						
附入金		56,617	0.5	-	-			-	-	北	-	-	-						
繰入金		459,654	4.4	-	-			-	-	西	-	-	-						
繰入金		260,474	2.5	-	-			-	-	東	-	-	-						
繰入金		297,979	2.9	9,112	0.1			-	-	南	-	-	-						
地方債		135,000	1.3	-	-			-	-	北	-	-	-						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-			-	-	西	-	-	-						
うち猶予特例債		-	-	-	-			-	-	東	-	-	-						
うち臨時財政対策債		-	-	-	-			-	-	南	-	-	-						
歳入合計		10,334,816	100.0	6,481,303	100.0			-	-	北	-	-	-						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
人件費		1,918,964	19.6	1,750,793	27.0	区	会費	124,448	1.3	(A)のうち	(A)の	基礎財政収入額	4,684,192	5,377,523					
うち職員給与		1,051,740	10.7	925,506	-	分	義務費	1,357,067	13.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基礎財政需要額	4,614,679	4,346,373					
扶养老費		1,927,059	19.7	496,285	7.7		衛生費	3,489,173	35.6			標準財政収入額等	6,033,182	6,965,376					
借入金		234,054	2.4	234,054	3.6		衛生費	865,122	8.8			標準財政収入規模	6,033,182	6,965,376					
元金		210,412	2.1	210,412	3.2		労働費	3,108	0.0			財政力指数	1.15	1.19					
元金		23,642	0.2	23,642	0.4		労働費	3,108	0.0			実質収支比率(%)	3.0	2.6					
元金		-	-	-	-		農林水産業費	81,292	0.8			公債費負担比率(%)	3.2	2.9					
元金		-	-	-	-		商工業費	231,319	2.4			判断実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)		4,080,077	41.6	2,481,132	38.3		土木費	1,655,917	16.9			断全実質負債比率(%)	1.2	0.8					
物件修繕費		1,523,670	15.5	1,190,945	16.0		消防費	675,315	6.9			率化将来負担比率(%)	-	-					
維持修繕費		95,949	1.0	88,827	1.4		教育費	1,085,206	11.1			率化将来負担比率(%)	-	-					
補助金		1,391,085	14.2	1,138,574	14.3		災害復旧費	-	-			率化将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担		576,979	5.9	572,124	8.8		公債費	234,054	2.4			率化将来負担比率(%)	-	-					
繰出金		1,007,614	10.3	900,729	10.3		諸支出金	-	-			率化将来負担比率(%)	-	-					
繰立金		308,270	3.1	253,149	3.2		前年度繰上充用金	-	-			率化将来負担比率(%)	-	-					
投資・貸付金		49,000	0.5	-	-		繰出合計	9,802,021	100.0			率化将来負担比率(%)	-	-					
前年度繰上充用金		-	-	-	-			-	-			率化将来負担比率(%)	-	-					
投資的経費		1,346,356	13.7	761,737	11.9			-	-			率化将来負担比率(%)	-	-					
うち人件費		25,894	0.3	25,894	0.4			-	-			率化将来負担比率(%)	-	-					
普通建設事業費		1,346,356	13.7	761,737	11.9			-	-			率化将来負担比率(%)	-	-					
うち補助		848,193	8.7	329,164	5.1			-	-			率化将来負担比率(%)	-	-					
うち単独		498,163	5.1	432,573	6.7			-	-			率化将来負担比率(%)	-	-					
災害復旧事業費		-	-	-	-			-	-			率化将来負担比率(%)	-	-					
失業対策事業費		-	-	-	-			-	-			率化将来負担比率(%)	-	-					
歳入合計		9,802,021	100.0	6,315,093	100.0			-	-			率化将来負担比率(%)	-	-					
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体他地方交付税等事業費のうち単独事業費を含み、																			
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び基礎財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び基礎財政収入額により算出。																			
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																			
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																			
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																			
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「※」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																			